

発行：弘前大学大学院地域社会研究科

<http://www.hirosaki-u.ac.jp/Tlag/index.html>

編集協力： NPO法人ひろだいいりサーチ

印刷： やまと印刷株式会社

大学院地域社会 研究科長就任にあたり



研究科長
北原 啓司

平成二十六年四月から、大学院地域社会研究科の舵取りを行う重責を与えていただくことになりました。様々な地域社会と広くかつ深く連携することについては、弘前大学に在籍する教員の中でも長けているという自信はあるのですが、逆に大学内部の運営や企画面については頭が向かわず、研究科のお役に立つような仕事を果たせてこなかったという反省の中、身の引き締まる思いで受けさせていただきました。

地域に貢献する、あるいは地域と意味のある連携をする。誰もが賛同する当然のポリシーだと思います。しかし、これはあくまでも相互の関係性の問題であって、大学にとっても地域にとっても意味のある関係性を構築していくというのが、本来の地域貢献・連携だと考えます。地域をフィールドに、そこで得られた「知」や「術」を世界に発信する。それによって、地域の「知」と「術」にますます研ぎをかける。

研究とはまさに、研いて究める活動なのだと思いません。それを、開いたシステムとして展開していく中で、地域のポテンシャルが上がり、目に見える形で多様なアクティビティが発生していくことになるはず。そのトリガとなるような働きを、研究科の専任教員、各学部に所属する教員、そして院生の力を結集させて強化していきたいと考えています。

恩師からの受け売りの言葉ですが、地域社会

研究科長を檜楨先生から引き継ぐ心境として、ここに誓います。

★古代ギリシャのアテネ人が
新たに市民になる際の誓約

私たちは、この都市を、私たちが引き継いだ時よりも、損なうことなく
より偉大に、より良く、そしてより美しくして、
次世代に残します。

地域連携の現場に こだわったこと



前研究科長
檜楨 貢

気がつけば地域連携を口にしてきた。地域社会研究科長の二年間は少々過激に地域連携をとなえてきた。大学は教育研究のしくみ。そこでの余剰物を社会貢献に回す。それが一般の常識的な見方である。通常の地域連携はその社会貢献活動に位置づけられている。私が口にしてきた地域連携はそれとは違う。その逆であって、社会貢献と称される活動にこそ私たちの教育研究のシーズを見つけ出すことだ。教育研究の余剰を社会貢献に回すという発想は私たちのような地域的総合性を志向する教育研究のしくみにとっては不利だと思っている。現場にこだわることから生まれる発想こそ財産であって、そこに地域社会の未来を見出したい。現場にこだわると地域連携は地域社会研究科の活動を中心とする動きをつくり出すと信じている。それでよかったのか、悪かったのか。これからの皆さんの行動と結果が教えてくれる。それが今の楽しみである。

津軽地域づくり研究会

平成二十五年年度、設立から5年目となる「津軽地域づくり研究会」は、内容とメンバーを充実させ新たなスタートをきりました。ここでは、大学と自治体のそれぞれの強みを生かしながら、会員のスキルアップとネットワークづくりを目指し、地域づくりに関わる様々なテーマについて専門的な視点から議論し学びを深めています。今後も津軽地域の活性化と発展に資することができるよう、会員相互の研鑽を重ねていきたいと考えております。

(津軽地域づくり研究会・中澤 俣志)

弘前大学震災研究交流会

本研究会は東日本大震災直後に発足してから数ヶ月に一度の研究会を続け、この研究会も三〇回に手が届く。平成二十五年年度は、書籍『東日本大震災 弘前大学からの展望―それぞれの3・11』の刊行を行いそれまでの研究会の内容の一部を紹介することができた。

また、会の主催で平成二十六年一月十一日には、「コミュニティFMによる防災情報に関するシンポジウム」を開催し、柴田実氏（元NHK放送文化研究所担当部長）の基調講演のほか、「コミュニティFMの塚原隆市氏（ピーエフエム・八戸市）、波多野厚緑氏（アップルウェーブ・弘前市）らが報告を行った。

(弘前大学客員研究員・白石 睦弥)



鰯ヶ沢町域学連携事業 (あじがく)コーディネーター

平成二十五年年度、本研究科では青森県鰯ヶ沢町における域学連携事業のコーディネーターを務めた。総務省が進める本事業では、地域(「域」)の課題解決に教育・研究活動を通じて大学(「学」)が連携して取り組むことを目指している。今年度は特に大都市圏の大学のフィールドワークのマッチングが目標であった。

具体的には平成二十五年八月に法政大学現代福祉学部や東洋大学ライフデザイン学部などの六大学と、従来から東京大学などの学生有志が継続している「大学生みんなたば」、また本研究科政策形成論(博士二年次)・調査方法論(同二年次)のフィールドワークが行われた。

並行して、平成十七年、自治体との初めての連携協定を鰯ヶ沢町との間で締結し、数々の教育・研究活動を積み重ねてきた事実を踏まえ、地域社会研究会において連携協定を主導した神田健策副学長や北原啓司教授などから、これまでの活動の実績と将来展望について報告を頂いた。

成果としては、前記「大学生みんなたば」や長谷川自然牧場をはじめとする町内の先進的な事業者と、町役場や他の事業者・住民との連携の深まりが挙げられる。また、大学の学園祭や首都圏での物産販売会に学生の参画を図り、鰯ヶ沢町が誇る白神の恵みの周知、また、学生の「よき消費者」としての育ちも促された。

来年度も、町役場や各事業者の理解により本事業は継続されることになった。末筆ながら、事業に協力下さった関係者のみなさまに心から御礼を申し上げたい。

(准教授・平井 太郎)



地域社会研究科成果発表会

平成二十五年五月十四日、地域社会研究科がこれまで取組んできた研究成果を「防災研究」、「観光研究」、「地域力研究」そして「地域間連携研究」にわけて発表した。

今回の特徴は研究の委託者及び研究に携わった地域の方々にご出席いただき、発表内容へコメントをいただく等、双方向のコミュニケーションが図られたことである。最後に、東條昭彦鰯ヶ沢町長と佐藤敬弘前大学学長による固い握手が交わされ、今後の地域社会と弘前大学との連携を再確認した。

(教授・佐々木 純一郎)



グローカル連携研究会

同研究会(代表・檜楨貢地域社会研究科長)は平成二十五年七月の設立以来、九月、十二月と計三回の学内研究会を開催した。

また今年一月末「新春」津軽海峡エリア地域資源からの未来設計二〇一四」をホテルニューキャッスルで開催した。共催の葛西憲之弘前市長と主催の佐藤敬弘前大学学長の挨拶等につき、3人の講師による講演、



徳永保・筑波大学教授(元文部科学省高等教育局長)による特別講演「大学の地域貢献ー学研都市への歩みー」そして講演者による意見交換が行われた。最後に大学間連携による研究・教育・地域貢献を実施する拠点として、グローバル連携イノベーション研究センター設置を提言した。

(教授・佐々木 純一郎)

あおもりリズム創発塾

平成二十四年度に引き続き、本研究科では青森県から「あおもりリズム創発塾」の企画運営事業を受託した。平成二十五年年度は企画運営段階から弘前市・弘前商会議所・弘前観光コンベンション協会等の地域のキーパーソンに御協力を頂いた。

その結果、弘前観光の強みである「まちあるき観光」を軸に、弘前周辺の黒石市・鶴田町・鰯ヶ沢町の三チームと弘前とが連携した新たな商品開発に取り組んだ。各地域を実際にまちあるきするワークショップを三回重ねたほか、ガイド養成の重要性に鑑み、また多様なガイドの実地研修も行った。

鶴田町のつるさんぼをはじめ、現実に各地域で商品開発が具体化し、次年度以降も地域と連携した人材育成に取り組んでゆく手応えが得られた。

(准教授・平井太郎)



入試案内

弘前大学大学院地域社会研究科の入学試験については、左記までお問い合わせ下さい。
弘前大学学務部入試課
〇一七二一三九一三九七三
三一九三

◎ほぼ毎月地域社会研究会を公開で開催しています。詳細は研究科HPをご覧ください。